



金融調査情報

No.2024-9

(2024.10.9)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 間下 聰

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

最近の信用金庫と国内銀行の宿泊業向け貸出動向

視点

信用金庫の宿泊業向け貸出金の推移を追うと、前年割れが続いているものの、足元でマイナス幅は縮小傾向にある。本稿では、2022年秋以降、インバウンド需要が追い風になっている宿泊業向け貸出動向を整理するとともに、当該業種の先行きを簡単に展望した。

要旨

- 信用金庫の宿泊業向け貸出金（末残、全国ベース）の前年同月比と、資金使途別寄与度の推移を確認すると、前年割れが続いているものの、2023年9月末をピークにマイナス幅は縮小傾向にある。資金使途別寄与度をみると、足元で設備資金、運転資金いずれもマイナスとなっているが、設備資金の押下げ幅は縮小している。
- 国内銀行の宿泊業中小企業向け貸出金（銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計で末残）と資金使途別寄与度の推移を追うと、足元まで前年割れとなっている信用金庫とは異なり、2023年12月末からプラスに転じて翌期は幅が拡大したが、足元で再びマイナスに戻った。設備資金は、前年割れの続く信用金庫とは異なり、2024年に入り押上げ幅が急拡大している。一方、運転資金は2023年12月末に一時押上げに転じたものの、再び押下げに転じ、足元でマイナス幅が急拡大している。
- 信用金庫の地区別にみると、足元、2地区（東京、九州北部）で前年同月比プラス、残る9地区でマイナスとなっている。プラスとなっている2地区では、増加率が拡大傾向にある。資金使途別寄与度に目を移すと、足元で設備資金がプラスとなっているのは4地区（北陸、近畿、四国、九州北部）であり、九州北部の押上げ幅が目立って大きい。足元の運転資金の寄与度は東京でプラス、北海道、東北でほぼゼロ、残る8地区でマイナスとなっている。
- 信金中金 地域・中小企業研究所の「全国中小企業景気動向調査」でホテル・宿泊業の業況、売上額、収益の各判断DIの動きをみると、2023年中に相次いでピークを記録した後は、売上額と収益の判断DIのプラス幅が縮小傾向にある。ホテル・宿泊業の業況判断DIは、観光庁が公表する客室稼働率にほぼ連動していたが、近年では、同水準の客室稼働率に対し、業況判断DIがより高水準に達するようになってきた。一方、外資系を中心としたホテル開業の影響もあって、客室稼働率は2022年の後半辺りから、延べ宿泊者数に比べ下方に乖離し始めている。
- 日本人の国内旅行需要に関しては、物価高による旅行費の抑制、円高進行による海外旅行への選好の高まりなどのリスクがある。加えて、円高傾向が続いた場合はインバウンドの流れに影響が及ぶ恐れもある。このほか、ゼロゼロ融資の返済が進むにつれて、資金繰りが苦しくなるケースが増えてくる可能性がある点にも注意を要しよう。信用金庫は、引き続き適時適切な資金面でのサポートに努めるとともに、人手不足など宿泊業固有の課題に対し、有効な解決策を提示していくことが求められよう。

キーワード

宿泊業 インバウンド需要 設備資金 業況判断DI 客室稼働率 延べ宿泊者数

目次

1. 信用金庫と国内銀行の宿泊業向け貸出動向
 2. 信用金庫の地区別宿泊業向け貸出動向
 3. ホテル・宿泊業の景況
- おわりに

1. 信用金庫と国内銀行の宿泊業向け貸出動向

(1) 信用金庫

まず、信用金庫の宿泊業向け貸出金（末残、全国ベース）の前年同月比、資金使途別寄与度¹の推移を確認すると、前年割れが続いている（図表1①参照）。

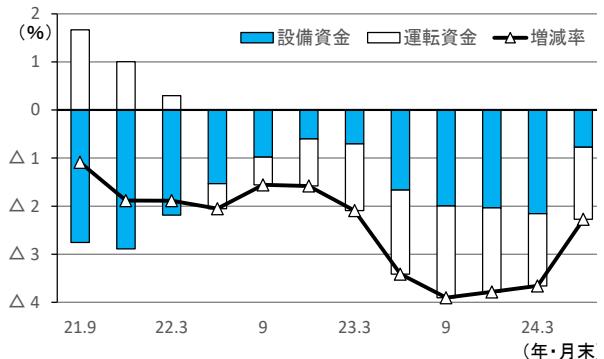
ただ、減少幅が4%近くに達していた2023年9月末をピークにマイナス幅は縮小傾向にある。資金使途別寄与度をみると、足元で設備資金、運転資金いずれもマイナスとなっているが、設備資金の押下げ幅は縮小している。

(2) 国内銀行（中小企業向け）

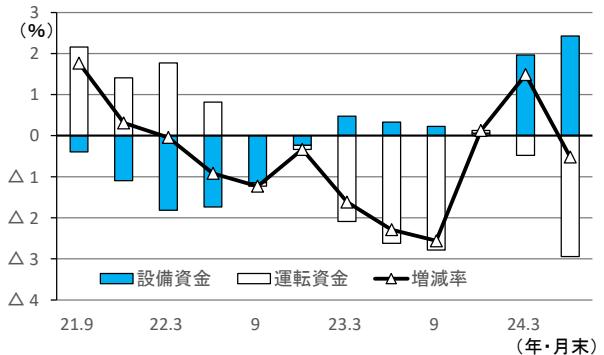
国内銀行の宿泊業向け中小企業向け貸出金（銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計で末残）と資金使途別寄与度の推移を追うと、足元まで前年割れとなっている信用金庫とは異なり、2023年12月末からプラスに転じて翌期は増加幅が拡大したが、足元で再びマイナスに戻った（図表1②参照）。設備資金は、前年割れの続く信用金庫とは異なり、2024年に入り押上げ幅が急拡大している。一方、運転資金は2023年12月末に一時押上げに転じたものの、再び押下げに転じ、足元でマイナス幅が急拡大している。

(図表1) 信用金庫と国内銀行の宿泊業向け貸出金（末残）前年同月比増減率および資金使途別寄与度の推移

① 信用金庫



② 国内銀行（中小企業向け）



（備考）信金中金 地域・中小企業研究所作成

¹ 貸出金残高増加率における区分別寄与度は、その区分の貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全区分の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。区分別寄与度は、（その区分の貸出金残高増加率）×（前期の貸出金残高全体に占めるその区分の貸出金残高の構成比）で算出可能

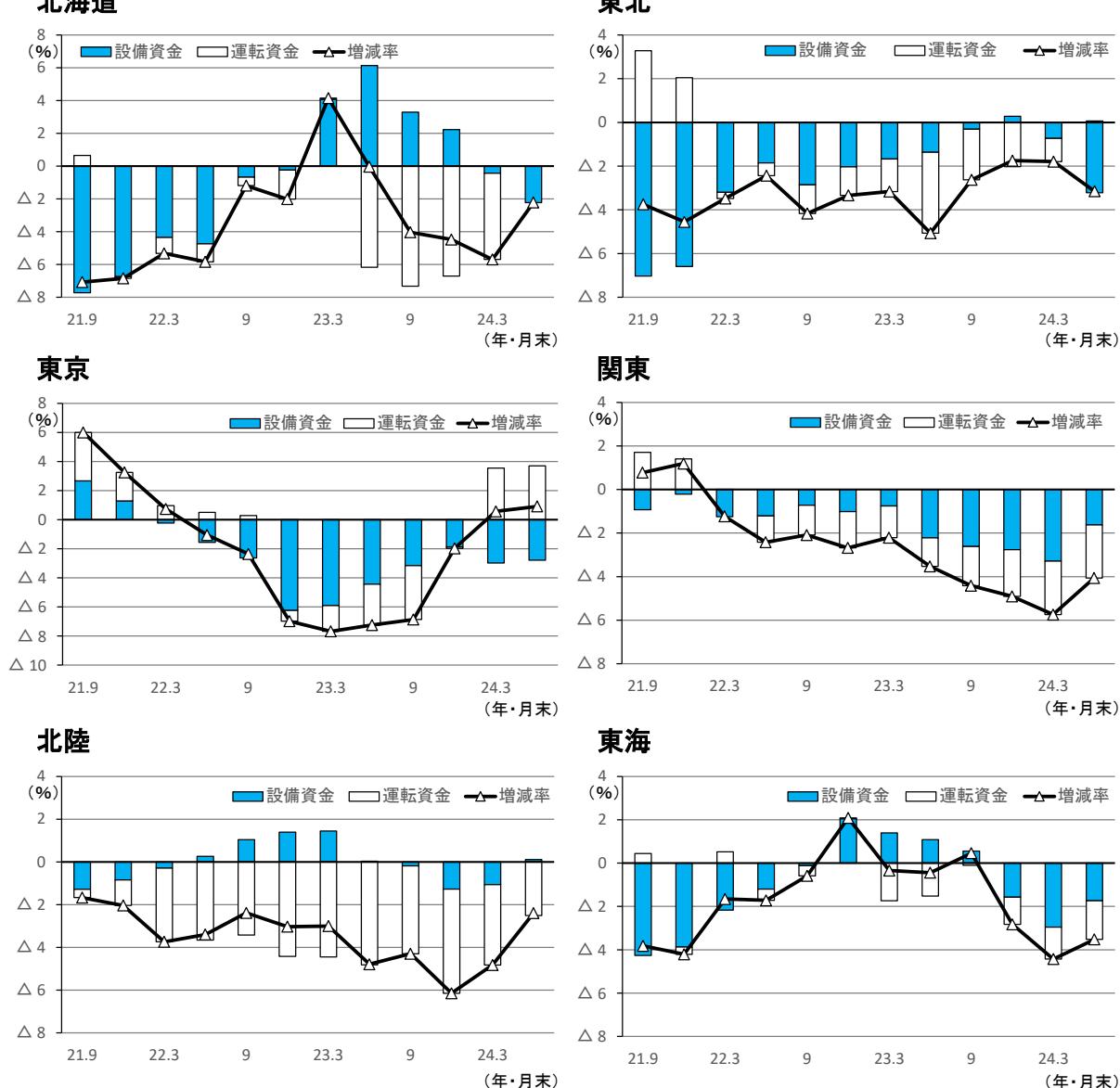
2. 信用金庫の地区別宿泊業向け貸出動向

図表2は、信用金庫の地区別²に、宿泊業向け貸出金の前年同月比増減率の推移を示したものである。足元、2地区（東京、九州北部）で前年同月比プラス、残る9地区でマイナスとなっている。プラスとなっている2地区では、増加率が拡大傾向にある。なお、4期連続でプラスとなっていた四国は、足元で大幅なマイナスに転じた。

資金使途別寄与度に目を移すと、足元で設備資金がプラスとなっているのは4地区（北陸、近畿、四国、九州北部）であり、九州北部の押上げ幅が目立って大きい。マイナスとなっている7地区の中では、東北の押下げ幅の大きさが目を引く。

足元の運転資金の寄与度は東京でプラス、北海道、東北でほぼゼロ、残る8地区でマイナスとなっている。中国、四国での押下げ幅の大きさが目を引く。

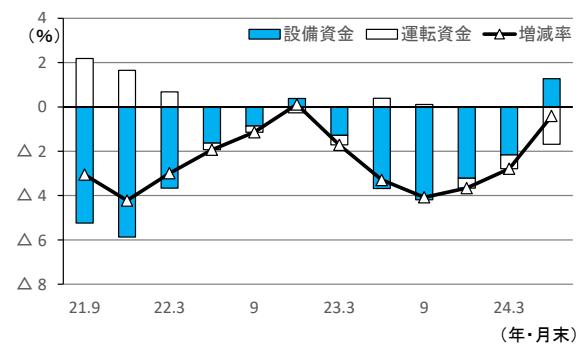
（図表2）信用金庫の地区別宿泊業向け貸出金前年同月比増減率と資金使途別寄与度の推移



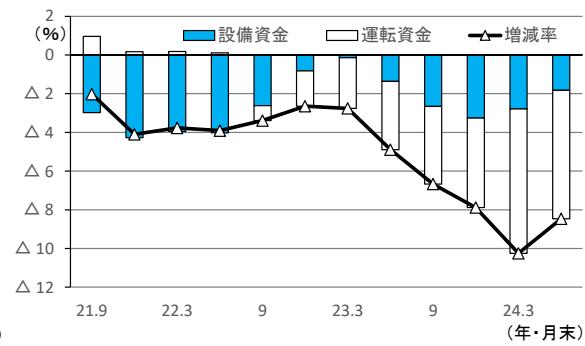
² 信用金庫の地区区分のうち、関東は群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野からなる。東海は、岐阜、静岡、愛知、三重からなる。九州北部は福岡、佐賀、長崎からなる。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島からなる。

(図表2) (続き)

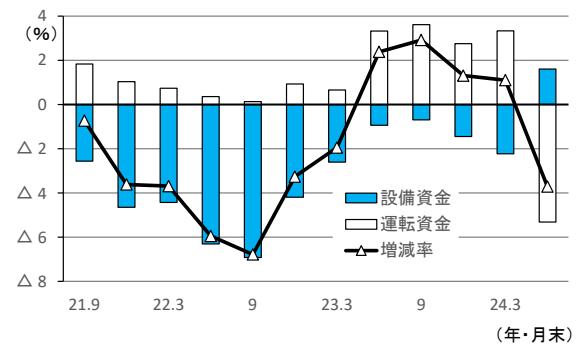
近畿



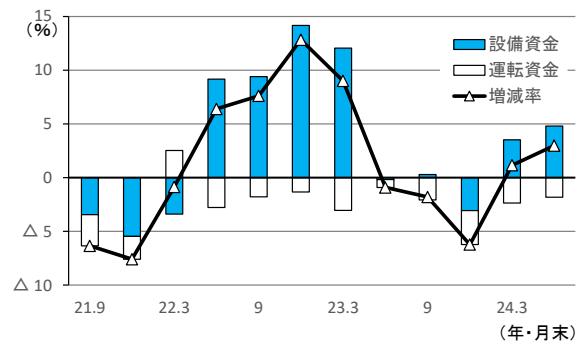
中国



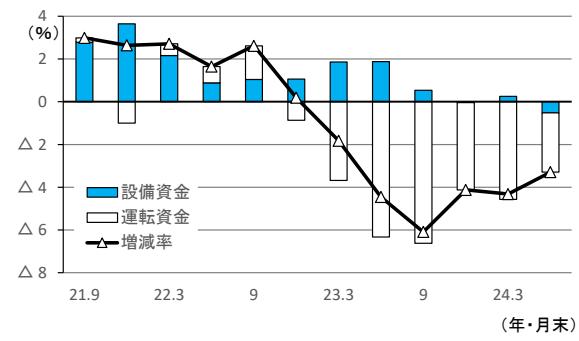
四国



九州北部



南九州

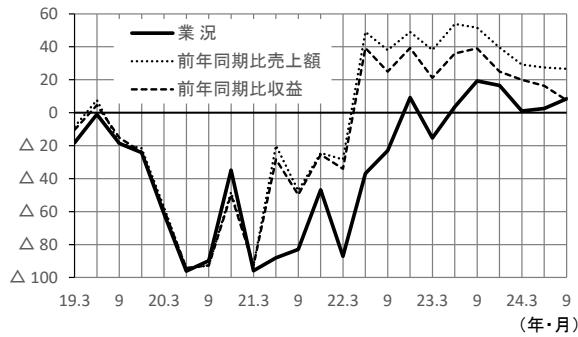


(備考) 1. 信用金庫の地区区分については、本文の脚注2を参照
2. 信金中金 地域・中小企業研究所作成

3. ホテル・宿泊業の景況

信金中金 地域・中小企業研究所の「全国中小企業景気動向調査」³でホテル・宿泊業の業況、収益動向を確認すると、コロナ禍で急激に悪化した後、回復基調をたどり、2023年中に業況、売上額、収益の各判断DIが相次いでピークを記録した。一方、その後は、収益動向を表すDIのプラス幅が縮小傾向にある(図表3参照)。

(図表3) ホテル・宿泊業の信用金庫取引先中小企業の各種判断DIの推移



(備考) 出所は信金中金 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」

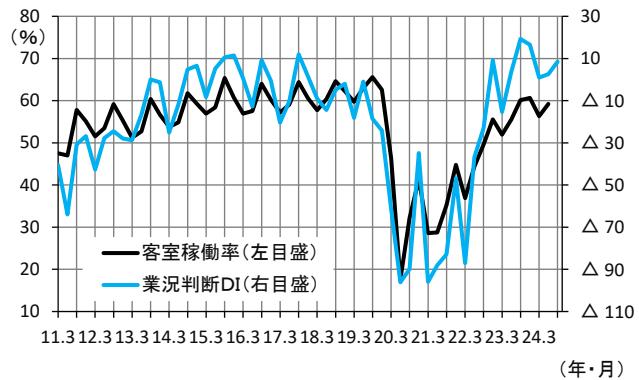
³ 「全国中小企業景気動向調査」では、ホテル・宿泊業はサービス業の内訳項目

ホテル・宿泊業の業況判断 DI は、観光庁が公表する客室稼働率にはほぼ連動する形で推移してきた⁴（**図表 4 参照**）。しかし近年、同じ客室稼働率の水準に対し、業況判断 DI は以前より高い水準に達するようになった。一方で、月次の客室稼働率と延べ宿泊者数の推移を比べてみると、客室稼働率の動きは、2022 年の後半辺りから下方に乖離し始めている（**図表 5 参照**）。

客室稼働率の回復の動きが鈍い一因として、コロナ明け後の日本人による国内旅行の回復、外国人観光客の訪日再開を見込み、外資系ホテルチェーンを中心に、開業の動きが広がっていることが挙げられよう。

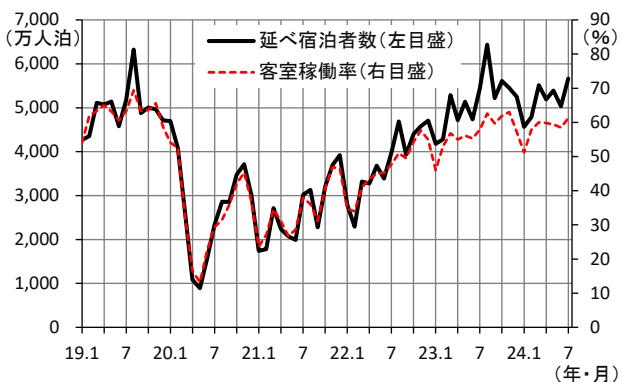
なお、延べ宿泊者数の動きをみると、日本人については前年比横ばい圏で推移している（**図表 6 参照**）。外国人については、2023 年 5 月にコロナウイルス感染症が 5 類へ移行する少し前から回復基調をたどっており、足元でも堅調に推移しているが、増加率自体はやや低下している。

（図表 4）ホテル・宿泊業の業況判断 DI と客室稼働率の推移

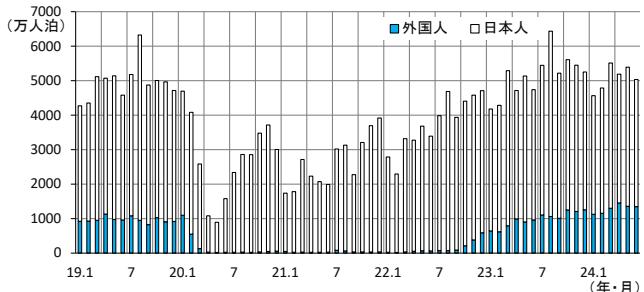


（備考）1. 宿泊稼働率は月次のデータから信金中金 地域・中小企業研究所が四半期データを推計
2. 図表 5、6 とも観光庁資料等より作成

（図表 5）客室稼働率と延べ宿泊者数の推移



（図表 6）日本人・外国人別延べ宿泊者数の推移



おわりに

宿泊業の外部環境の先行きを需給両面から展望する。供給面に関しては前述のとおり、外資系を中心としたホテル開業の影響もあって、客室稼働率の上昇ペースが鈍化する動きもみられる。一方、需要動向について、日本人の国内旅行に関しては、①物価高がレジャーアクティビティの抑制要因となる、②円高進行により海外旅行への選好が高まる、などがリスク要因と考えられる。なお、円高傾向が長く続くこととなれば、堅調に推移しているインバウンドの流れに影響が及ぶ恐れがあろう。

このほか、ゼロゼロ融資の返済が進むにつれて、資金繰りが苦しくなるケースが増えて

⁴ $y = \text{業況判断 DI}$ 、 $x = \text{客室稼働率}$ で $y = \alpha * x + \beta$ の回帰分析を 2011 年 3 月～2024 年 6 月の期間（四半期ベース）で行うと、重決定係数は 0.8073 となる。

くる可能性がある点にも注意を要しよう。

なお、宿泊業は、飲食業、土産物等小売業、旅客運送業、各種娯楽業などと並び、いわゆる「観光関連産業」に位置付けられ、地域経済に域外マネーをもたらす中核的な業種の1つといえる。信用金庫業界において、貸出全体に占める宿泊業のウエイトは高くない（2024年6月末時点で0.7%）ものの、多くの地域において、旅館などの宿泊施設は一定のプレゼンスを有していると推察される。また、「地元の顔」のような存在となっているケースもある。

信用金庫においては根差す地域のためにも、引き続き、適時適切な資金面でのサポートに努めるとともに、宿泊業固有の課題（人手不足・人材確保難に直面、労働集約的な業務が多い、外国人旅行者への対応が遅れがち、など）に対し、有効なソリューション案を提示していくことが求められよう。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。